



平成24年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年12月22日

上場会社名 株式会社 平和堂 上場取引所 東 大
 コード番号 8276 URL http://www.heiwado.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 夏原 平和
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 竹中 昭敏 TEL 0749 (23) 3111
 四半期報告書提出予定日 平成23年12月28日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第3四半期の連結業績(平成23年2月21日～平成23年11月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第3四半期	285,146	2.0	7,248	15.5	7,317	16.7	3,075	△6.6
23年2月期第3四半期	279,616	△1.1	6,274	13.0	6,272	12.2	3,291	△26.4

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年2月期第3四半期	55	28	52	73
23年2月期第3四半期	58	97	55	17

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
24年2月期第3四半期	277,706		109,793		38.8	1,950	08	
23年2月期	269,795		108,543		39.5	1,914	92	

(参考) 自己資本 24年2月期第3四半期 107,753百万円 23年2月期 106,605百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
23年2月期	—	10 00	—	15 00	25 00	
24年2月期	—	10 00	—			
24年2月期(予想)				15 00	25 00	

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年2月21日～平成24年2月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	389,000	1.6	11,300	4.8	11,300	3.9	4,600	1.7	82	82

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 — 社 ()、除外 — 社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年2月期3Q	58,546,470株	23年2月期	58,546,470株
24年2月期3Q	3,290,431株	23年2月期	2,875,272株
24年2月期3Q	55,629,534株	23年2月期3Q	55,819,682株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第3四半期連結累計期間】	6
【第3四半期連結会計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成23年2月21日から平成23年11月20日まで)におけるわが国経済は、東日本大震災により急激に低下した生産活動等が回復基調にあるものの、欧州財政危機による海外経済の減速や円高の長期化、タイの洪水被害による影響など経済環境は厳しい状況が継続いたしました。

当小売業界におきましても、競合激化、消費者の安全安心志向の高まりや買物動向の変化、さらには、秋口の天候不順も加わり厳しい状況となりました。

このような状況の下、「株式会社平和堂」は、お客様ニーズに応えるために、新商品の開発や提案型売場の導入、サービスの向上に積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益2,851億46百万円(前年同期比2.0%増)、営業利益72億48百万円(前年同期比15.5%増)、経常利益73億17百万円(前年同期比16.7%増)、四半期純利益は、30億75百万円(前年同期比6.6%減)の結果となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金、敷金保証金等が減少したものの、商品及び製品、有形固定資産等の増加により、前連結会計年度末に比べ79億10百万円増加して2,777億6百万円となりました。

負債は、短期借入金等が減少したものの、長期借入金等の増加により、前連結会計年度末に比べ66億61百万円増加して1,679億13百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ12億49百万円増加して1,097億93百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ、5億74百万円増加し、121億29百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、14億60百万円の収入(前年同期は46億96百万円の収入)となりました。主な収入要因は減価償却費26億80百万円、税金等調整前四半期純利益17億70百万円、仕入債務の増減による運転資金の流入13億85百万円等であります。一方、主な支出要因はたな卸資産の増減による運転資金の流出30億77百万円、法人税等の支払額21億22百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、9億77百万円の支出(前年同期は34億60百万円の支出)となりました。主な支出要因は有形及び無形固定資産の取得による支出15億52百万円、短期貸付けによる支出18億24百万円等であります。一方、主な収入要因は短期貸付金の回収による収入21億36百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億55百万円の収入(前年同期は10億21百万円の収入)となりました。主な収入要因は商業・ペーパーの純増減額50億円、長期借入れによる収入31億円等であります。一方、おもな支出要因は長期借入金の返済による支出64億90百万円、配当金の支払額5億56百万円、自己株式の取得による支出3億94百万円等であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想数値は、平成23年9月29日公表時より変更ありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

《簡便な会計処理》

① たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

《特有の会計処理》

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ95百万円、税金等調整前四半期純利益は12億74百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は24億20百万円であります。

② 「企業結合に関する会計基準」等の適用

第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

③ 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

- 1 前第3四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は0百万円であります。
- 2 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第3四半期連結累計期間において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「短期貸付けによる支出」および「短期貸付金の回収による収入」は、重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間ではそれぞれ「短期貸付けによる支出」および「短期貸付金の回収による収入」に区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「短期貸付けによる支出」は△12億12百万円、「短期貸付金の回収による収入」は0百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,966	15,296
受取手形及び売掛金	4,846	4,642
有価証券	0	0
商品及び製品	20,935	17,930
原材料及び貯蔵品	125	125
その他	9,791	8,280
貸倒引当金	△323	△462
流動資産合計	49,342	45,813
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	84,439	83,428
土地	92,436	87,628
その他（純額）	8,624	6,593
有形固定資産合計	185,501	177,651
無形固定資産		
のれん	14	29
借地権	5,272	5,378
その他	968	863
無形固定資産合計	6,254	6,271
投資その他の資産		
投資有価証券	3,921	4,028
敷金及び保証金	23,995	27,142
その他	9,002	9,199
貸倒引当金	△312	△314
投資その他の資産合計	36,607	40,056
固定資産合計	228,363	223,979
繰延資産		
社債発行費	—	2
繰延資産合計	—	2
資産合計	277,706	269,795

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,812	26,786
短期借入金	29,440	35,018
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	10,000
未払法人税等	1,020	2,972
賞与引当金	2,504	1,226
ポイント引当金	6,414	6,318
利息返還損失引当金	201	214
その他	38,234	32,369
流動負債合計	107,629	114,906
固定負債		
長期借入金	38,371	26,441
退職給付引当金	8,655	8,485
役員退職慰労引当金	—	6
資産除去債務	2,363	—
受入敷金保証金	10,466	10,930
その他	427	482
固定負債合計	60,283	46,345
負債合計	167,913	161,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,614	11,614
資本剰余金	19,017	19,017
利益剰余金	82,262	80,579
自己株式	△5,165	△4,770
株主資本合計	107,728	106,440
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	690	698
為替換算調整勘定	△665	△533
評価・換算差額等合計	24	165
少数株主持分	2,039	1,937
純資産合計	109,793	108,543
負債純資産合計	277,706	269,795

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)
売上高	261,829	267,235
売上原価	184,738	188,289
売上総利益	77,090	78,946
営業収入	17,786	17,910
営業総利益	94,877	96,857
販売費及び一般管理費	88,602	89,608
営業利益	6,274	7,248
営業外収益		
受取利息	260	304
その他	510	362
営業外収益合計	771	666
営業外費用		
支払利息	546	463
その他	228	132
営業外費用合計	774	596
経常利益	6,272	7,317
特別利益		
固定資産売却益	—	146
資産除去債務消滅益	—	145
投資有価証券売却益	—	43
貸倒引当金戻入額	3	62
その他	0	58
特別利益合計	4	455
特別損失		
固定資産除却損	176	346
減損損失	82	23
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,322
その他	80	249
特別損失合計	339	1,942
税金等調整前四半期純利益	5,936	5,830
法人税、住民税及び事業税	2,802	3,314
法人税等調整額	△361	△761
法人税等合計	2,441	2,552
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,278
少数株主利益	203	203
四半期純利益	3,291	3,075

【第3四半期連結会計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月21日 至平成23年11月20日)
売上高	87,060	87,827
売上原価	61,385	61,989
売上総利益	25,674	25,838
営業収入	5,944	6,021
営業総利益	31,618	31,859
販売費及び一般管理費	29,532	30,044
営業利益	2,086	1,815
営業外収益		
受取利息	87	94
その他	118	111
営業外収益合計	206	205
営業外費用		
支払利息	175	151
その他	39	4
営業外費用合計	215	155
経常利益	2,077	1,865
特別利益		
固定資産売却益	—	109
貸倒引当金戻入額	2	56
その他	0	2
特別利益合計	2	167
特別損失		
固定資産除却損	55	159
その他	12	101
特別損失合計	68	261
税金等調整前四半期純利益	2,012	1,770
法人税、住民税及び事業税	1,287	1,393
法人税等調整額	△483	△700
法人税等合計	804	693
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,077
少数株主利益	67	66
四半期純利益	1,139	1,010

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,936	5,830
減価償却費	7,661	7,653
のれん償却額	13	13
退職給付引当金の増減額(△は減少)	281	169
受取利息	△260	△304
支払利息	546	463
固定資産除却損	176	346
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,322
資産除去債務消滅益	—	△145
売上債権の増減額(△は増加)	△425	△212
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,163	△3,014
仕入債務の増減額(△は減少)	3,935	3,093
預り金の増減額(△は減少)	△2,973	194
その他	1,725	2,739
小計	13,451	18,150
利息及び配当金の受取額	224	303
利息の支払額	△579	△479
法人税等の支払額	△3,780	△5,221
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,316	12,753
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△1,178	875
有形及び無形固定資産の取得による支出	△13,026	△11,902
短期貸付けによる支出	—	△3,989
短期貸付金の回収による収入	—	2,136
長期前払費用の取得による支出	△132	△107
敷金及び保証金の差入による支出	△50	△120
敷金及び保証金の回収による収入	4,689	3,620
その他	△1,501	△84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,198	△9,571
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,160	△2,005
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	5,000	3,000
長期借入れによる収入	10,040	22,000
長期借入金の返済による支出	△10,204	△13,642
社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△1,396	△1,391
自己株式の取得による支出	△255	△395
その他	△888	△920
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,135	△3,355
現金及び現金同等物に係る換算差額	△255	7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,002	△165
現金及び現金同等物の期首残高	12,423	12,295
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,421	12,129

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年2月21日 至 平成23年11月20日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年2月21日 至 平成23年11月20日)

該当事項はありません。